

「IR方針」策定時期白紙に

政府 公表は8月以降

統合型リゾート施設（IR）の選定基準を定めた「基本方針」の策定時期を政府が白紙としていることが20日、関係者への取材で分かった。特定複合観光施設区域整備法（IR整備法）が公布から2年となる26日より前に、政府は基本方針を策定する方向で検討してきた。しかし、新型コロナウイルス感染症対策や、IR事業者と公務員の接触禁止規定を盛り込む方向で

政府は慎重に基本方針策定を進めており、公表時期は8月以降にずれ込む見通し。自治体のIR誘致に向けたスケジュールが遅れる可能性も出てきた。

IRの基本方針は、政府が全国で最大3カ所選定するIRの選定基準。昨年11月までに公表された基本方針案を基に、当初は今年1月中にも公表される見通しだったが、IR事業者と公務員の接触禁止規定を盛り込む

必要などから公表が遅れていた。

自治体や事業者の間には、26日までに基本方針が公表されるの見方が広がっていたが、政府関係者は「基本方針をいつまでという法律の規定はない。遺漏がないように基本方針の策定を進めている」と話した。

基本方針の公表時期が未定となったことで、自治体の事業者選定手続きなどの遅れも予想される。ただ、自治体は基本方針の案を基に誘致に向けた手続きを進めており、政府が示した来年1～7月の認可申請の受付期間に対して異論は出ていないという。

多くの人が海外から集まる会議場やカジノなどから構成されるIRには「不要不急」との見方も出ている。政府や自治体はIRを訪日客を呼び込む起爆剤として手続きを進めてきたが、IRそのものへの逆風が強まる可能性もある。

■ IR開業に向けたスケジュール

政府	2018年7月	IR整備法公布
	9月	基本方針案公表
	11月	自治体による区域整備計画の申請時期を含む基本方針案改定版公表
白紙		基本方針決定、公表
	未定	基本方針を基に実施方針策定
自治体	未定	IR事業者の公募・選定
	21年1月4日～7月30日	区域整備計画の認定申請
政府	未定	全国3カ所の区域を認定
	25年?	IR開業

「テレワークの再度拡大を」

西村担当相、経済3団体に要請

西村康稔経済再生担当相は20日、経団連の古賀信行審議会議長、日本商工会議所の三村明夫会頭、経済同友会の桜田謙悟代表幹事の経済3団体首脳とテレビ会議を開催し、新型コロナウイルス感染症対策強化への協力を要請した。東京都を中心に感染が続く中で、企業のテレワークや在宅勤務を再度増やすことなどを求めた。

西村氏は8月1日からとしていた全国でのイベントの入場規制緩和について、「感染状況が高い水準にある中で、慎重に検討したい」と表明、今週開催する政府が新設した有識者会議「新型コロナウイルス感染症対策分科会」で判断する方針を示した。

これに対し、入院中の中西宏明経団連会長に代わって出席し



た古賀氏は「テレワーク実施比率を増やすなど、各社が自発的に取り組んでいる」と説明。三村氏は「中小企業はこの危機の中でも雇用には手を付けないように取り組んでいるが、限界に近づいている」として、政府の雇用維持に向けた支援の拡大を要望した。

経済3団体とのテレビ会議に臨む西村経済再生担当相
＝20日午前、東京・永田町

桜田氏は「こういった状況では全国一律の施策は難しい。国と地方の役割を明確化して対応すべきだ」と訴えた。

最低賃金引き上げか凍結か

労使協議大詰め

中央最低賃金審議会（厚生労働相の諮問機関）の小委員会が20日、東京都内であり、2020年度地域別最低賃金の引き上げの目安について労使の大詰めの協議が始まった。引き上げか凍結かが焦点で、同日深夜から翌未明にかけて決着する見通し。

最低賃金は16年度から4年連続で年率3%以上の上昇となったが、新型コロナウイルスの影響で企業の業績が悪化し、政府は大幅な引き上げには慎重姿勢を示している。目安を示さなかった場合はリーマン・ショック後の09年度以来、0円とした場

合は03年度以来となる。

6月から始まった小委員会では労使の主張が真っ向から対立。経営者側は「足元の経済指標は最悪の状況」として凍結を要求した。

労働者側は「経済再生に向けては内需喚起が不可欠」と引き上げを求めた。



ふじわら・もとひこ 拓殖大商卒。1985年大手住宅メーカー入社。北関東や神奈川の営業本部長、常務執行役員などを経て2019年9月から現職。神奈川県出身。

タカマツハウス社長 藤原元彦さん(57)

トップは語る

——住宅市場で新型コロナウイルスの影響は

「市場全体の動きはやはり鈍く、対面での営業に制約があるため案件ごとの商談期間は長期化している。先行き不安から不動産を売却し現金化する動きがある一方で、地価が下がると予想し様子見の動きもあり、土地や物件価格の相場観が読みづらくなっている。在宅勤務が普及し住宅ニーズも変化するなか、売り方を含め新たな取り組みが必要になる」

——厳しい環境下で木造戸建て事業に参入した

「昨今の木造住宅は高品質で、設計の自由度も高い。顧客の価値観が多様化するなか、後発でも取れるマーケットは十分にある。高機能だが高価格といった『オーバースペック』の住宅ではなく、『ベタークオリティ』『バリュープライス』をキーワードに、安全・安心、快適性を担保しながら値ごろ感のある価格帯で、顧客が望む価値のある住宅を提供していく」

——営業戦略は

「当面、グループ会社が営業基盤を持つ東京、横浜で20代後半から40代をメインターゲットに展開し、3年間で180棟、売上高100億円を目指す。戸建て住宅販売・マーケティングの経験が豊富な経営幹部、営業スタッフが多数、高松コンストラクショングループ（TCG）と連携しながら実績を上げていければ、人脈や情報も集まってくる。その後は、さいたま市や川崎市など首都圏で営業エリアを拡大していく方針だ」

——今後の抱負を

「TCGの中で木造戸建て事業を、賃貸マンション建築中心の高松建設、中堅ゼネコンの青木あすなろ建設に次ぐ、第3の柱に育てたい。10年後には売上高500億円規模が目標だ。住む人や社員の幸せを実現する活気ある会社をつくりたい」

木造戸建て事業をグループの柱に

製造業に革命をもたらすと期待される 3Dプリンタ活用の最前線を概観!

建築とデザイン・文化財分野、医療分野、宇宙開発等における最新の3Dプリンタ活用の取組みを詳解!



はじめに 3Dプリンタの発明経緯と次世代への期待
第1編 付加製造技術に関わる定義と各種工法
第2編 次世代型3Dプリンタと材料の開発
第3編 分野別活用事例と活用促進の取組み

株式会社 エヌ・ティー・エス 〒102-0091 東京都千代田区北の丸公園2-1 科学技術館2階 TEL.03-5224-5430 http://www.nts-book.co.jp/